

# 2018年3月期第4四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2018年4月

## プレゼンテーションの概要

---

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2018年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

## Financial Supplement

---

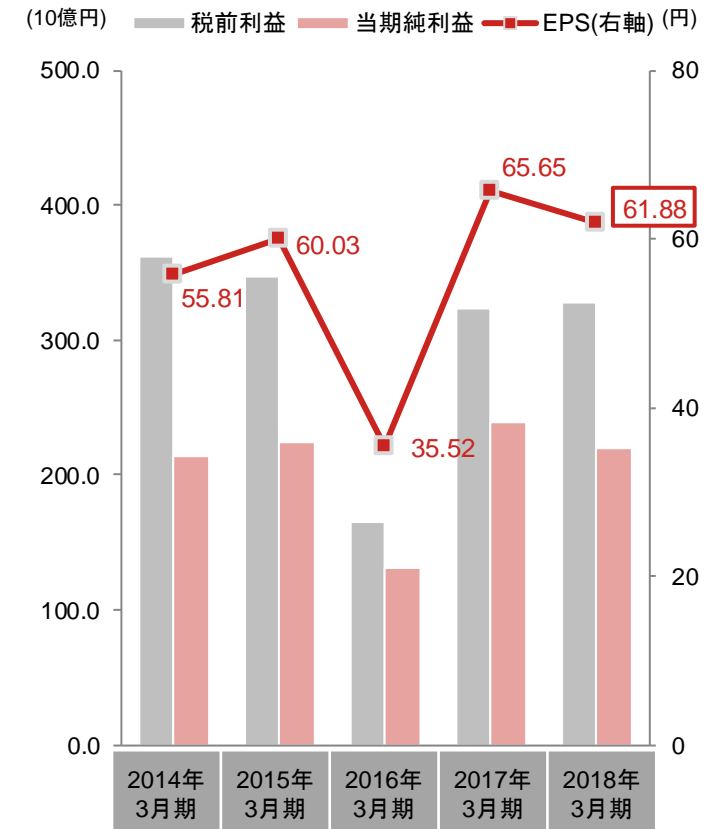
- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュースコア・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

# エグゼクティブ・サマリー

## 2018年3月期通期の決算ハイライト

- **営業部門およびアセット・マネジメント部門が貢献し、全社の収益・税前利益は前年比で伸長**
- **第4四半期に過去の取引事案について米州で引当金を計上～全社の実効税率が上昇し、当期純利益は前年比で減少**
  - 収益: 1兆4,970億円(前年比7%増)、税前利益: 3,282億円(同2%増)、当期純利益<sup>1</sup>: 2,193億円(同8%減)、ROE: 7.9%(前年: 8.7%)、EPS<sup>2</sup>: 61.88円(前年: 65.65円)
- **3セグメント合計の税前利益は2,699億円(前年比3%減)**
  - 営業部門**
    - 市場環境の改善を受けてお客様の投資マインドが好転～株式取引や投信買付が増加し、税前利益が回復
  - アセット・マネジメント部門**
    - 資金流入に市場要因が加わり、運用資産残高は過去最高を更新～アメリカン・センチュリー・インベストメント関連損益も加わり、2002年3月期以降の最高益を更新
  - ホールセール部門**
    - エクイティ、インベストメント・バンキング収益が増加するも、低ボラティリティによる顧客アクティビティの低下を背景にフィクスト・インカムが苦戦
    - 繰延報酬等の費用増加もあり、税前利益は前年比で減少
- **株主還元**
  - 一株当たり配当金: 期末11円、年間20円
  - 資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とし、また株式報酬として交付する株式へ充当するため、自己株式の取得を実施する
    - ✓ 取得株式総数: 上限1億株
    - ✓ 取得価額総額: 上限700億円
    - ✓ 期間: 2018年5月16日～2019年3月29日

## 税前利益、当期純利益<sup>1</sup>、EPS<sup>2</sup>の推移



1. 当社株主に帰属する当期純利益  
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

## 2018年3月期第4四半期の決算ハイライト

- 好調なホールセール部門業績を背景に、3セグメントの税前利益は前四半期比で大きく伸長
- 3セグメント以外の損益悪化が全社利益に影響 ~過去の取引事案について米州で引当金を計上した他、前四半期に含まれていた欧州ブッキング・エンティティの清算手続きに係る利益貢献(約450億円)が剥落

- 収益:	3,780億円	(前四半期比7%減、前年同期比8%増)
- 税前利益:	469億円	(前四半期比61%減、前年同期比43%減)
- 当期純利益 <sup>1</sup> :	227億円	(前四半期比74%減、前年同期比63%減)
- ROE <sup>2</sup> :	3.2%	(前四半期:12.4%)
- EPS <sup>3</sup> :	6.56円	(前四半期:25.12円)

### ■ 3セグメントの税前利益は769億円(前四半期比16%増)

#### 営業部門

- 四半期前半は堅調に推移するも、後半はマーケット調整局面でお客様の投資マインドが低下~特に3月は株式・投信等が低調

#### アセット・マネジメント部門

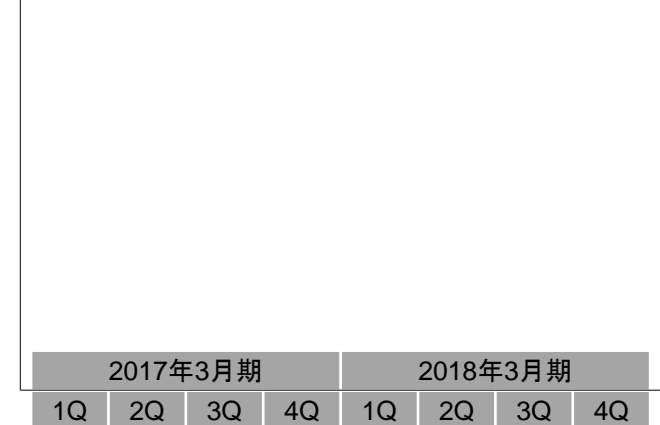
- ビジネスは堅調~継続的な資金流入もあり、運用資産残高は高水準を維持
- ACI関連損益の貢献は継続も、前四半期比では減少

#### ホールセール部門

- 全てのビジネスラインが前四半期比で増収、Pay for performanceの徹底もあり、税前利益は大幅に改善

## 税前利益、当期純利益<sup>1</sup>の推移

全社 (10億円)



### 3セグメント税前利益

- ホールセール部門
- アセット・マネジメント部門
- 営業部門



1. 当社株主に帰属する当期純利益  
 2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出  
 3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

# 2018年3月期決算の概要

## 決算ハイライト

	2018年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2018年3月期 通期	前年比
収益合計 (金融費用控除後)	3,780億円	-7%	+8%	1兆4,970億円	+7%
金融費用以外の費用	3,311億円	+16%	+24%	1兆1,688億円	+8%
税前利益	469億円	-61%	-43%	3,282億円	+2%
当期純利益 <sup>1</sup>	227億円	-74%	-63%	2,193億円	-8%
EPS <sup>2</sup>	6.56円	-74%	-61%	61.88円	-6%
ROE <sup>3</sup>	3.2%			7.9%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益  
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益  
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2018年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2018年3月期 通期	前年比
収益	営業部門	982億円	-12%	-5%	4,129億円	+10%
	アセット・マネジメント部門	273億円	-25%	+17%	1,273億円	+28%
	ホールセール部門	2,114億円	+28%	+24%	7,153億円	-3%
	3セグメント合計	3,369億円	+7%	+13%	1兆2,556億円	+4%
	その他(※)	462億円	-48%	-15%	2,395億円	+31%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-50億円	-	-	19億円	-71%
収益合計(金融費用控除後)		3,780億円	-7%	+8%	1兆4,970億円	+7%
税前利益 (損失)	営業部門	214億円	-32%	-17%	1,031億円	+38%
	アセット・マネジメント部門	113億円	-46%	+30%	662億円	+56%
	ホールセール部門	442億円	3.1x	+57%	1,006億円	-38%
	3セグメント合計	769億円	+16%	+23%	2,699億円	-3%
	その他(※)	-250億円	-	-	564億円	+50%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-50億円	-	-	19億円	-71%
税前利益合計		469億円	-61%	-43%	3,282億円	+2%

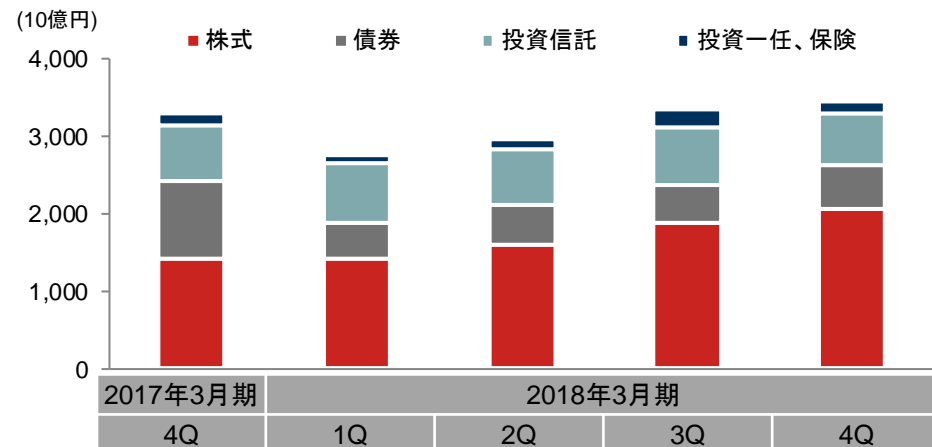
(※) 第4四半期の「その他」に関する補足 ■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(31億円)

# 営業部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期							前四半期比	前年同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期 4Q	2018年3月期				2018年3月期 4Q			
				1Q	2Q	3Q	4Q				
収益合計 (金融費用控除後)	374.4	<b>412.9</b>	103.2	101.7	101.8	111.3	<b>98.2</b>	-12%	-5%		
金融費用以外の費用	299.6	<b>309.8</b>	77.4	76.8	76.2	80.0	<b>76.7</b>	-4%	-1%		
税前利益	74.8	<b>103.1</b>	25.8	24.9	25.5	31.3	<b>21.4</b>	-32%	-17%		

## 総募集買付額<sup>2</sup>



## 決算のポイント

### <通期>

- 収益: 4,129億円 (前年比10%増)
- 税前利益: 1,031億円 (前年比38%増)
  - 市場環境の改善を受けてお客様の投資マインドが好転~株式や投信が好調
  - 純増を伴って投信・投資一任残高も増加し、ストック収入が拡大

### <第4四半期>

- 収益: 982億円 (前四半期比12%減、前年同期比5%減)
- 税前利益: 214億円 (前四半期比32%減、前年同期比17%減)
  - 四半期前半は堅調に推移するも、後半のマーケット調整局面でお客様の投資マインドが低下 ~特に3月は株式・投信等が低調
  - 人件費中心に、前四半期比でコストが減少

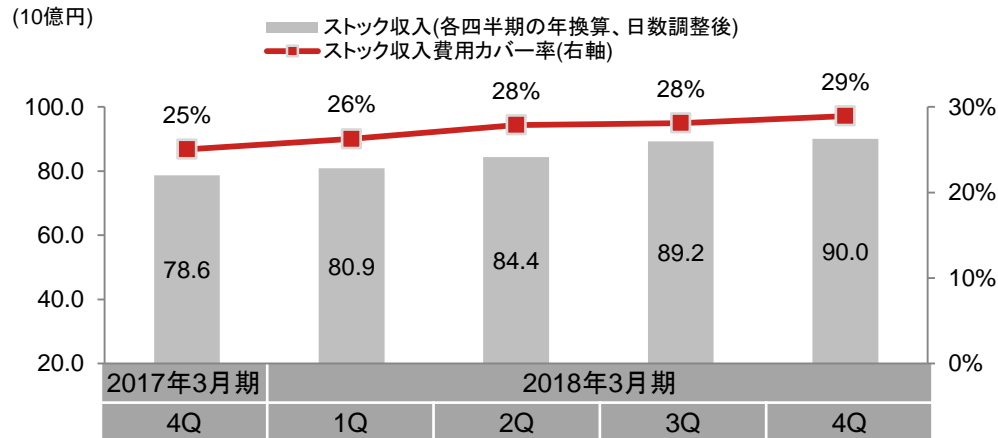
### 総募集買付額<sup>2</sup>は前四半期比3%増

- 株式: 前四半期比10%増
  - 株式募集買付は10四半期ぶりの高水準~セカンダリー株式の取引量が増加、プライマリー株式は横ばい(募集額<sup>3</sup>:723億円、前四半期比3%増)
- 投資信託: 前四半期比14%減
  - 前四半期比で減少するも、高成長が期待できる分野(ロボ、インド等)や中長期的な資産形成に資する商品等に資金が流入
- 債券販売額は5,822億円、前四半期比18%増
  - プライマリー案件の貢献により外債販売が増加、個人向け国債も堅調
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比27%減

1. 2018年3月期3Qより、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック、フィリピンのBDOノムラ・セキュリティーズを含む  
 2. リテールチャネルのみ対象  
 3. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

# 営業部門:資産拡大に向けた取組みが奏功

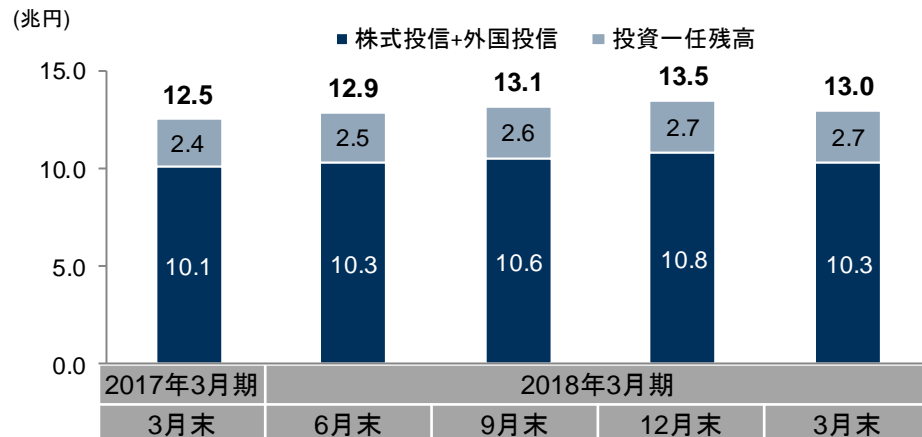
## ストック収入



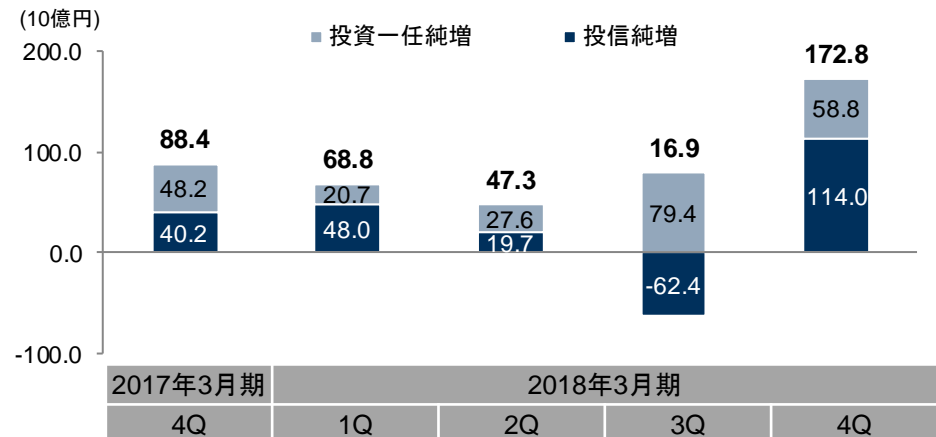
■ 投信、投資一任共に純増し、年換算したストック収入は900億円まで拡大

	2018年3月末 / 4Q	2017年12月末 / 3Q
■ ストック収入	222億円	225億円
- 投信純増 <sup>1</sup>	1,140億円	-624億円
- 投資一任純増 <sup>1</sup>	588億円	794億円
■ 保険販売額 <sup>2</sup>	431億円	560億円
■ 顧客基盤		
- 顧客資産残高	117.7兆円	122.8兆円
- 残あり顧客口座数	532万口座	533万口座
- NISA開設口座数(累計) <sup>3</sup>	164万口座	161万口座
- 現金本券差引 <sup>4</sup>	-1,961億円	-140億円
- 入金預り <sup>2</sup>	1兆943億円	1兆2,115億円

## 投信、投資一任残高



## 投信純増、投資一任純増



1. リテールチャネル、国内のウェルネス・マネジメント・グループが対象  
 2. リテールチャネルのみ対象

3. ジュニアNISAを含む

4. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引



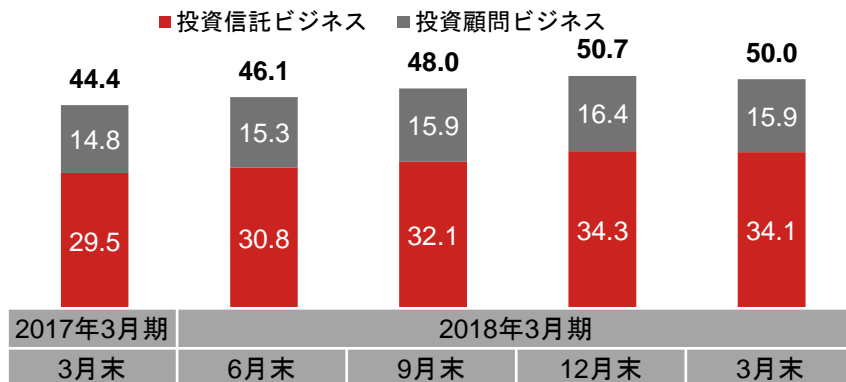
# アセット・マネジメント部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	通期		四半期						
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2018年3月期				前四 半期比	前年 同期比
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計 (金融費用控除後)	99.4	<b>127.3</b>	23.3	28.1	35.4	36.5	<b>27.3</b>	-25%	+17%
金融費用以外の費用	57.1	<b>61.2</b>	14.6	14.5	15.0	15.7	<b>16.0</b>	+2%	+9%
税前利益	42.3	<b>66.2</b>	8.7	13.6	20.5	20.8	<b>11.3</b>	-46%	+30%

## 運用資産残高(ネット)<sup>1</sup>

(兆円)



## 決算のポイント

### <通期>

- 収益: 1,273億円 (前年比28%増)
- 税前利益: 662億円 (前年比56%増)
  - ETF、投資一任口座向け投信、国内の投資顧問ビジネスを中心に約3.3兆円の資金が流入、時価要因も加わり運用資産残高が増加
  - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益の貢献もあり、収益、税前利益ともに過去最高<sup>2</sup>を更新

### <第4四半期>

- 収益: 273億円 (前四半期比25%減、前年同期比17%増)
- 税前利益: 113億円 (前四半期比46%減、前年同期比30%増)
  - ビジネスは堅調～継続的な資金流入もあり、運用資産残高は高水準を維持
  - ACI関連損益の貢献は継続も、前四半期比では減少

### 投資信託ビジネス

- ETF、投資一任口座向け投信、銀行窓販向け投信等に資金が流入

#### 第4四半期の公募株式投信(ETFを除く)資金流入額上位3ファンド

- 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド: 878億円
- (早期償還条項付)野村日本割安低位株投信1802: 594億円
- 野村ターゲットインカムファンド: 429億円

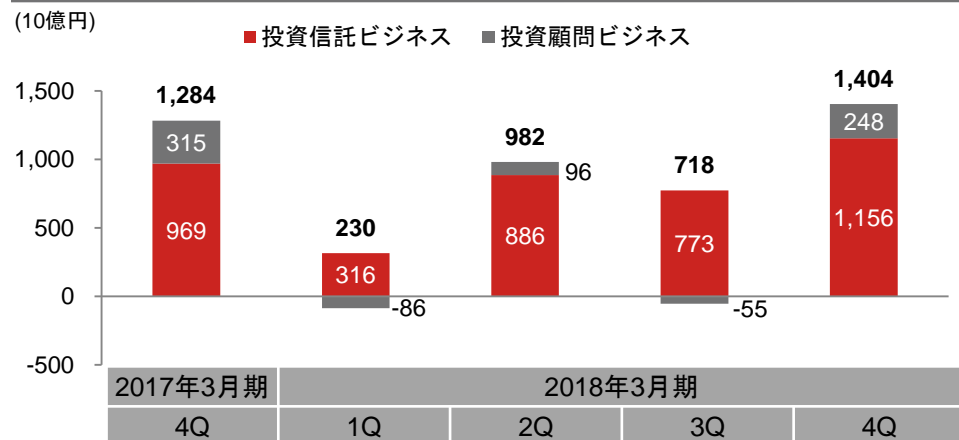
### 投資顧問及び海外ビジネス

- 国内は、日本株を中心に大手公的年金から資金が流入
- 海外では、従来の米国ハイ・イールド・プロダクトに加え、グローバル・ハイ・イールド・プロダクトにも資金が流入

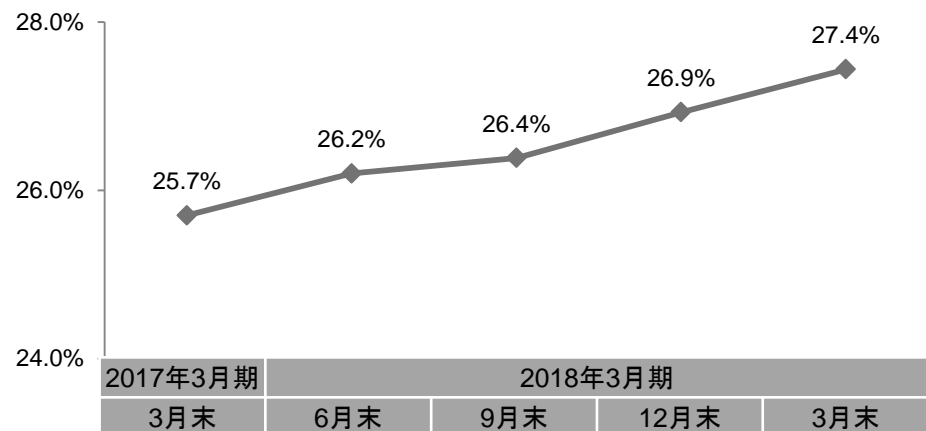
1. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後  
 2. 米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降

# アセット・マネジメント部門: 資金流入をとめない、ETFの運用資産残高が拡大

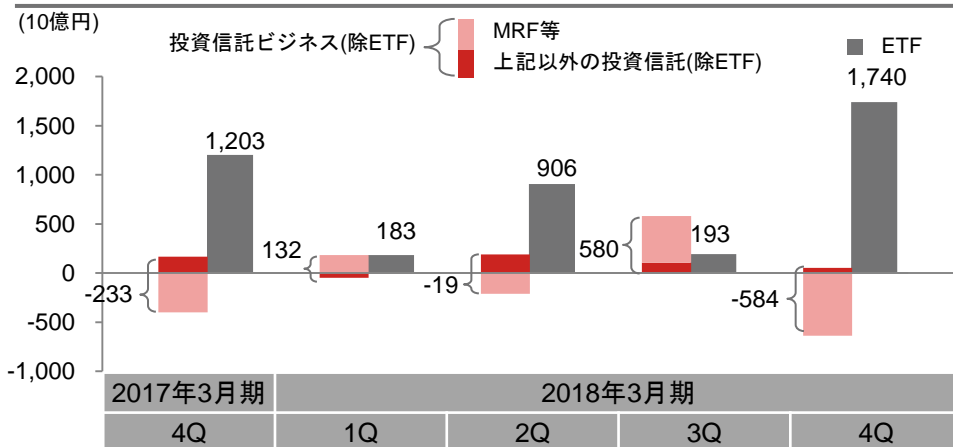
## 資金流出入<sup>1</sup>



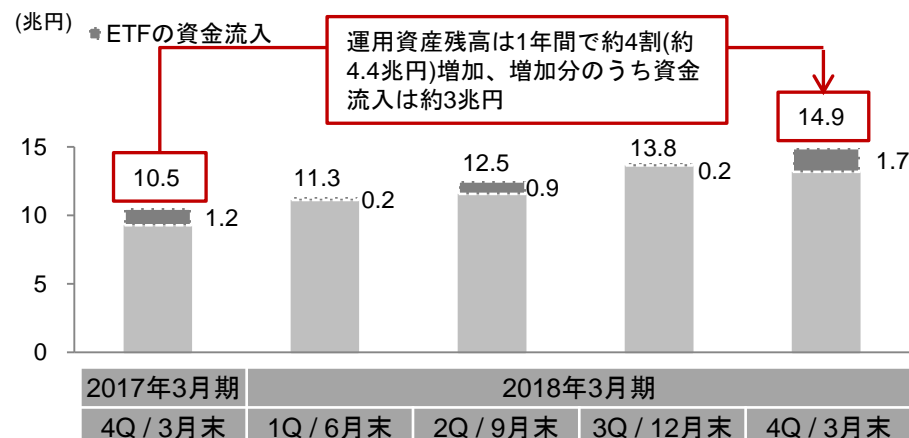
## 野村アセットマネジメントの公募投信シェア<sup>2</sup>



## 投資信託ビジネスの資金流出入内訳<sup>1</sup>



## ETFの運用資産残高



1. 運用資産残高(ネット)に基づく

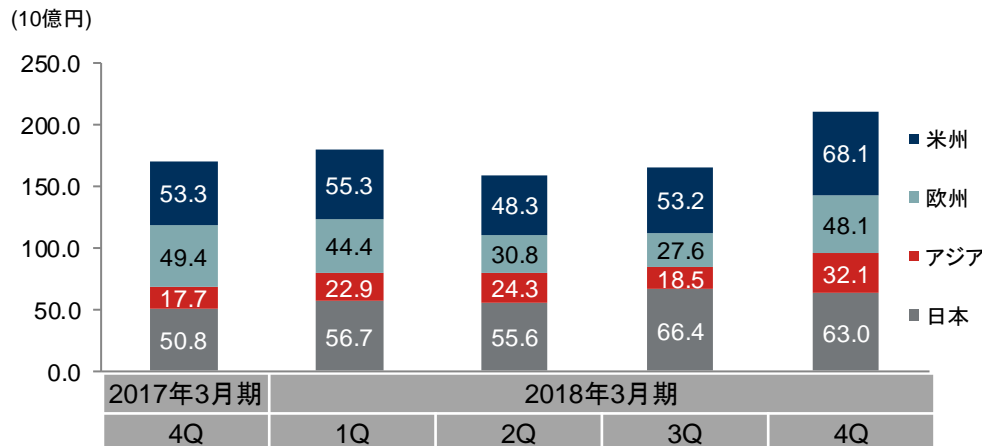
2. 出所: 投資信託協会

# ホールセール部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	通期		四半期						前四半期比	前年同期比
	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期4Q	2018年3月期						
				1Q	2Q	3Q	4Q			
グローバル・マーケット	643.1	<b>613.4</b>	143.5	154.2	136.1	140.2	<b>182.9</b>	+31%	+27%	
インベストメント・バンキング	96.1	<b>102.0</b>	27.7	25.1	22.9	25.5	<b>28.5</b>	+12%	+3%	
収益合計(金融費用控除後)	739.3	<b>715.3</b>	171.2	179.3	159.0	165.6	<b>211.4</b>	+28%	+24%	
金融費用以外の費用	577.8	<b>614.7</b>	143.1	154.0	142.0	151.6	<b>167.2</b>	+10%	+17%	
税前利益	161.4	<b>100.6</b>	28.1	25.4	17.0	14.0	<b>44.2</b>	3.1x	+57%	

## 地域別収益



1. 証券担保ローン案件の評価損(約140億円、欧州・アジアに各約70億円)

## 決算のポイント

### <通期>

- 収益: 7,153億円 (前年比3%減)
- 税前利益: 1,006億円 (前年比38%減)
  - 第3四半期までの低ボラティリティと低調な顧客アクティビティが影響し、金利プロダクト中心にフィクスト・インカム収益が減少
  - エクイティ、インベストメント・バンキングは増収
  - 取引量に応じた支払手数料や繰延報酬費用を中心にコストが増加

### <第4四半期>

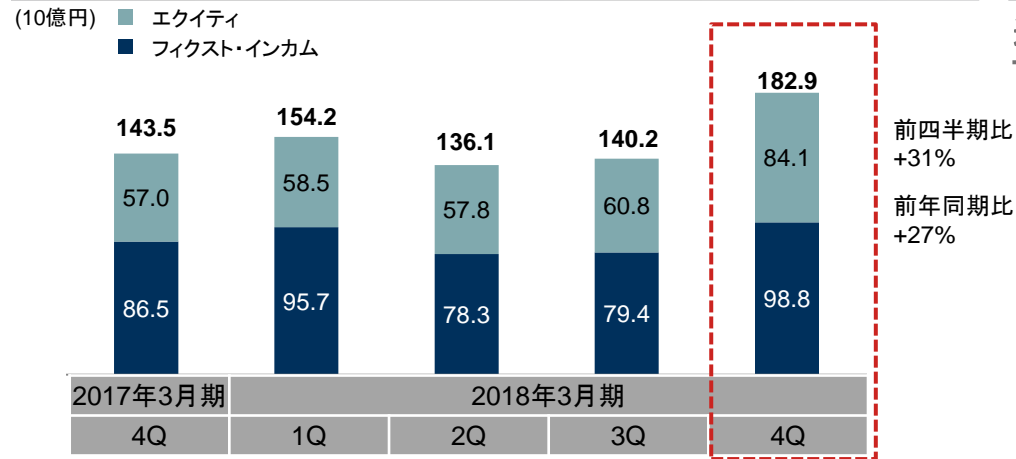
- 収益: 2,114億円 (前四半期比28%増、前年同期比24%増)
- 税前利益: 442億円 (前四半期比3.1倍、前年同期比57%増)
- 全てのビジネスラインが前四半期比で増収
  - フィクスト・インカムは海外3地域で収益が伸長、顧客アクティビティの増加を背景にエクイティ収益も好調
  - インベストメント・バンキング収益は、9四半期ぶりの高水準
- Pay for performanceの徹底もあり、税前利益は大幅に改善

### 地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 681億円(28%増、28%増)
  - 2010年4月以降で最高の四半期収益を計上〜グローバル・マーケット収益が好調
- 日本: 630億円(5%減、24%増)
  - エクイティは増収も、フィクスト・インカム、インベストメント・バンキングは減速
- 欧州: 481億円(74%増、3%減)
  - 金利を中心にフィクスト・インカムが好調、前四半期に計上した一過性要因<sup>1</sup>も解消
- アジア: 321億円(74%増、82%増)
  - エマージングの好調に加え、前四半期に計上した一過性要因<sup>1</sup>も解消

# ホールセール部門:グローバル・マーケット

## 収益合計(金融費用控除後)



### 決算のポイント

#### <第4四半期>

- 収益: 1,829億円 (前四半期比31%増、前年同期比27%増)
- 昨年末からのボラティリティの回復を背景に顧客アクティビティが増加、フィクスト・インカム、エクイティともに前四半期から増収

#### フィクスト・インカム

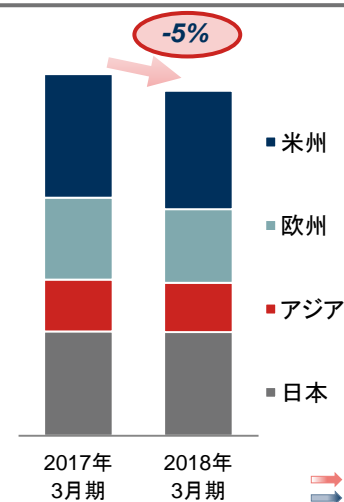
- 収益: 988億円 (前四半期比25%増、前年同期比14%増)
- エマージングは好調、金利、クレジットが回復

#### エクイティ

- 収益: 841億円 (前四半期比38%増、前年同期比47%増)
- 日本・米州中心にデリバティブが好調、キャッシュも堅調

## 2018年3月期通期および第4四半期 地域別収益

### 通期



### 四半期

前年同期比	前四半期比	
	FI	EQ
↑	↑	↑
→	↑	↓
↑	↑	↑
↑	→	↓

→ 0% ~ ±5%    ↗ ↘ ±5% ~ ±15%    ↑ ↓ ±15% ~

#### <通期>

- 日本・米州エクイティは増収も、低ボラティリティ的环境下でフロー・ビジネス中心にフィクスト・インカムが減速

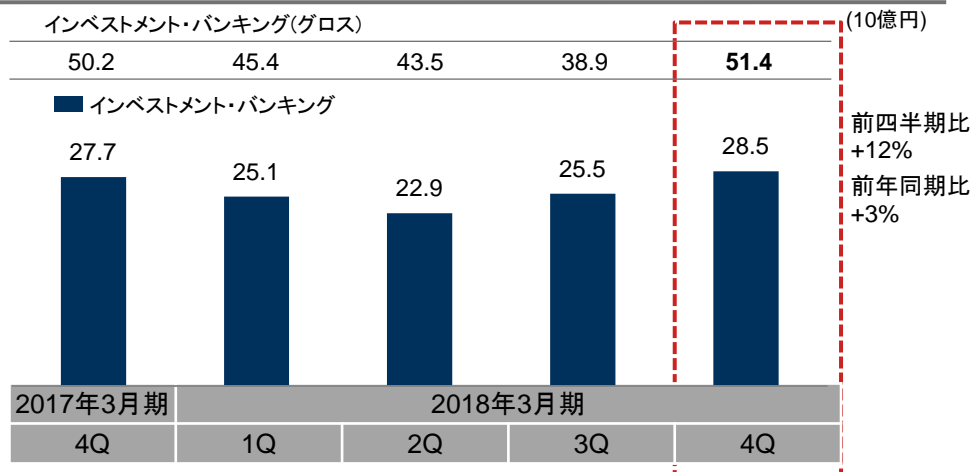
#### <第4四半期>

- 米州: フィクスト・インカムは金利が減速も、クレジットや証券化商品は増収、エクイティはデリバティブ、キャッシュが増収
- 欧州: 金利、クレジット、エマージングが増収
- アジア: エマージングが大幅増収、エクイティは前四半期の一過性要因が解消し、増収
- 日本: フィクスト・インカムはG10為替やクレジットが低調、エクイティはキャッシュが堅調、デリバティブも引き続き好調

# ホールセール部門: インベストメント・バンキング

□ クロスボーダー案件

## 収益合計(金融費用控除後)



## 決算のポイント

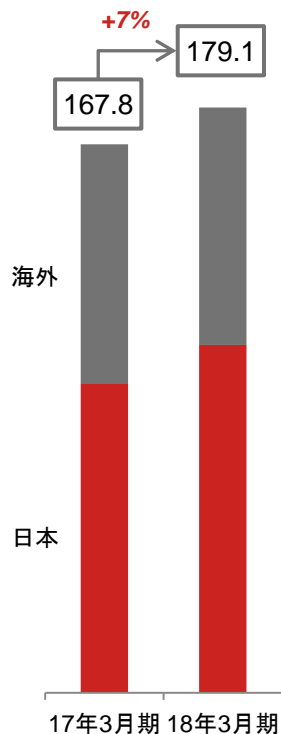
### <第4四半期>

- 収益: 285億円(前四半期比12%増、前年同期比3%増)
  - 前四半期に計上した一過性要因<sup>1</sup>の解消もあり、ネット収益は9四半期ぶりの高水準
- グロス収益: 514億円(前四半期比32%増、前年同期比2%増)
  - M&A収益の減少を背景に日本は減収も、海外が補い、前四半期比で増収
  - 日本:
    - ✓ ソリューション案件の拡大を背景にECMは堅調、低金利環境下での起債ニーズを背景にDCM収益も伸長
    - ✓ 日本ECM、日本関連M&Aリーグテーブルで首位を獲得<sup>2</sup>
  - 海外:
    - ✓ DCMビジネスやM&Aに付随するファイナンス案件が収益に貢献

## 高プロファイル案件の貢献により、グロス収益は前年比で増加

- グローバルな取組みが奏功し、通期グロス収益は前年比で増加 ~第3四半期に欧州で計上した一過性要因<sup>1</sup>、その他地域で吸収
- 特に米州、アジアでは、2010年3月期以降で最高の通期グロス収益を計上

## 通期グロス収益(10億円)



## 第4四半期の主要案件

ECM / DCM	M&A
<ul style="list-style-type: none"> <li>静岡銀行 ユーロドルCB (\$308mn)</li> <li>GLP投資法人 グローバルPO (601億円)</li> <li>Lotte Shopping(韓) EB債 (\$284mn)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Dar Al-Arkan (サウジアラビア) ドル建て債(スクーク債) (\$500mn)</li> <li>豊田自動織機 ドル建て債 (\$1.0bn)</li> <li>野村総合研究所 国内振替外債 (AUD50mn)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>東レによる TenCate Advanced Composites(蘭) 株式取得 (€930mn)</li> <li>Cevian Capitalが保有するAB Volvo株式の Zhejiang Geely(中)への売却 (SEK 26.7bn<sup>3</sup>)</li> <li>Atlantia Spa(伊)による Aero 1 Global (ルクセンブルク)買収 (€1.1bn)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>JERAによる中部電力と 東京電力燃料&amp;パワーの一部事業の承継 (1.2兆円)</li> </ul>

1. 証券担保ローン案件の評価損(グロス:約140億円、ネット:約70億円)

2. 出所:トムソン・ロイター、期間:2017年4月~2018年3月

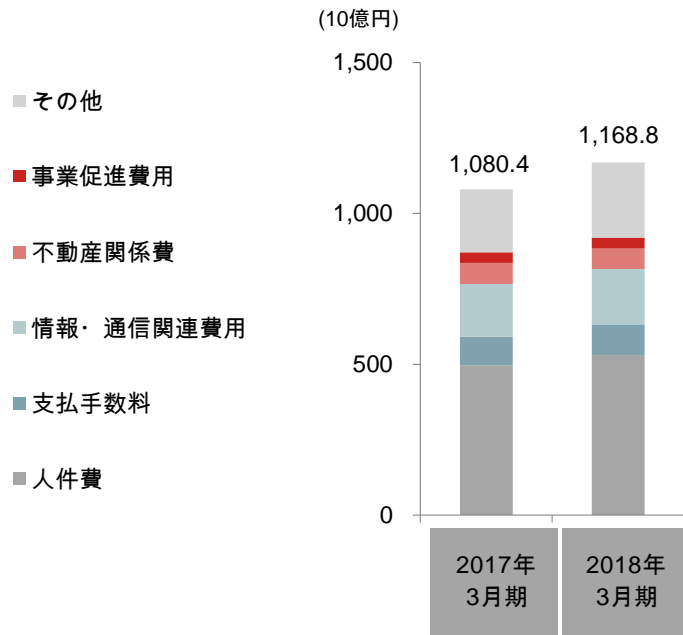
3. トムソン・ロイターによる推定

# 金融費用以外の費用

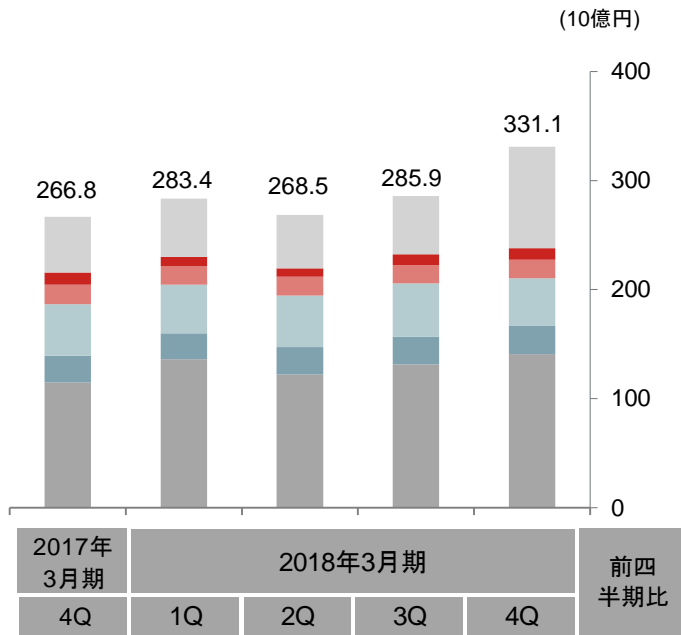
## 通期

## 四半期

## 決算のポイント



	2017年 3月期	2018年 3月期
人件費	496.4	<b>530.6</b>
支払手数料	94.5	<b>99.9</b>
情報・通信関連費用	175.3	<b>184.8</b>
不動産関係費	69.8	<b>67.9</b>
事業促進費用	35.1	<b>36.8</b>
その他	209.3	<b>248.9</b>
合計	1,080.4	<b>1,168.8</b>



	2017年 3月期	2018年3月期				前四 半期比
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
人件費	114.9	136.2	122.0	131.4	<b>141.0</b>	<b>7.3%</b>
支払手数料	24.5	23.8	25.2	25.3	<b>25.6</b>	<b>1.4%</b>
情報・通信関連費用	47.3	44.6	47.3	49.0	<b>43.9</b>	<b>-10.5%</b>
不動産関係費	17.9	17.1	17.2	16.8	<b>16.8</b>	<b>0.1%</b>
事業促進費用	11.1	8.4	7.8	9.8	<b>10.7</b>	<b>9.5%</b>
その他	51.1	53.3	48.9	53.6	<b>93.1</b>	<b>73.7%</b>
合計	266.8	283.4	268.5	285.9	<b>331.1</b>	<b>15.8%</b>

### <通期>

■ 金融費用以外の費用: 1兆1,688億円  
(前年比8%増)

- 人件費(前年比7%増)
  - ✓ 繰延報酬に係る費用計上が増加
  - ✓ 引き続き、Pay for performanceを徹底

- 非人件費(前年比9%増)
  - ✓ 取引量に伴う支払手数料の増加
  - ✓ システム統合費用等で、情報・通信関連費用が増加
  - ✓ 過去の取引事案について米州で引当金を計上

### <第4四半期>

■ 金融費用以外の費用: 3,311億円  
(前四半期比16%増)

- 人件費(前四半期比7%増)
  - ✓ 業績に応じた賞与引当金の増加

- 非人件費(前四半期比23%増)
  - ✓ 減価償却費の減少により、情報・通信関連費用は低下
  - ✓ 過去の取引事案について米州で引当金を計上、取引手数料や専門家報酬の増加もあり、その他費用が上昇

# 強固な財務基盤を維持

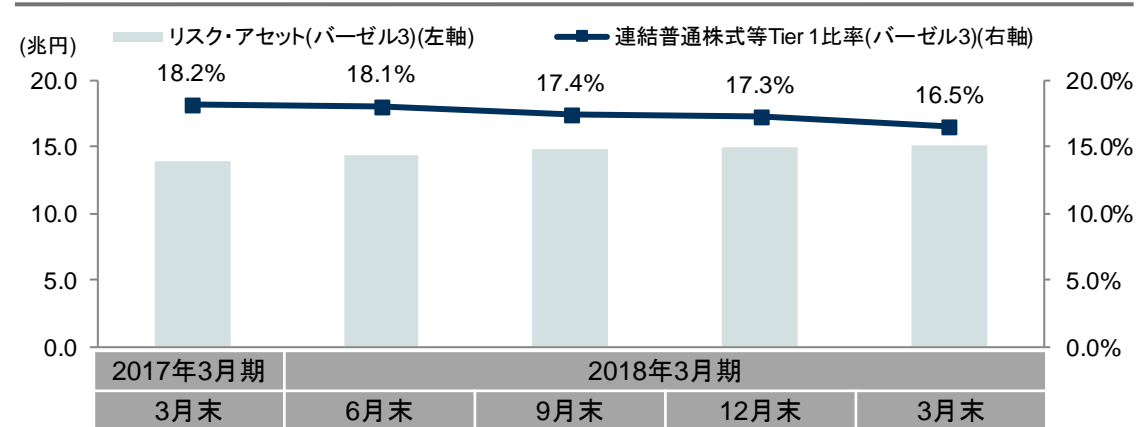
## バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2017年 3月末	2017年 12月末	2018年 3月末
■ 資産合計	42.9兆円	44.5兆円	40.6兆円
■ 当社株主資本	2.8兆円	2.8兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	15.4倍	15.7倍	14.8倍
調整後レバレッジ <sup>1</sup>	8.6倍	9.1倍	8.9倍
■ レベル3資産 <sup>2</sup> (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.5兆円	0.5兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.0兆円	4.9兆円	4.6兆円

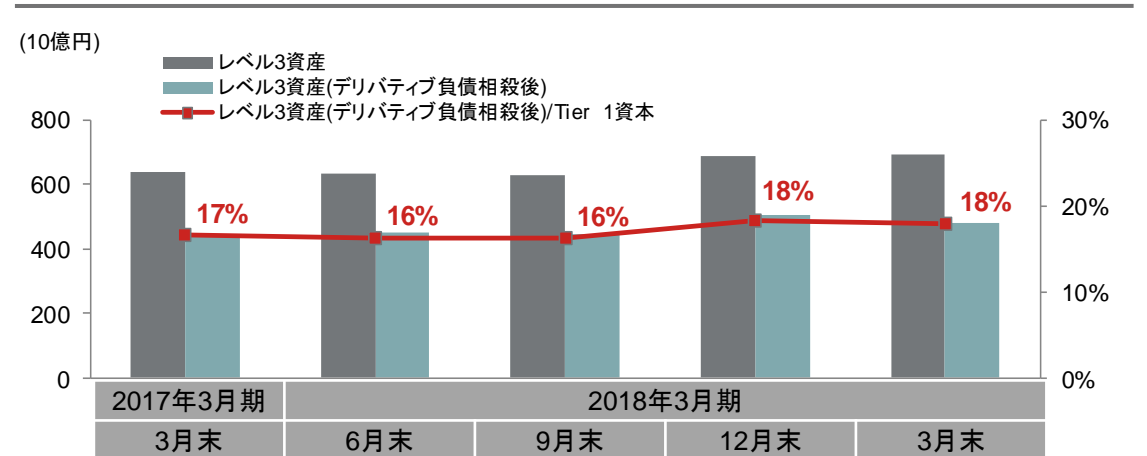
(10億円)	2017年 3月末	2017年 12月末	2018年 3月末 <sup>2</sup>
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,690	2,742	2,666
Tier 2資本	110	85	66
総自己資本の額	2,799	2,827	2,732
リスク・アセット	13,978	15,010	15,116
連結Tier 1比率	19.2%	18.2%	17.6%
連結普通株式等Tier 1比率 <sup>3</sup>	18.2%	17.3%	16.5%
連結総自己資本規制比率	20.0%	18.8%	18.0%
連結レバレッジ比率 <sup>4</sup>	4.63%	4.49%	4.73%
適格流動資産(HQLA) <sup>5</sup>	4.5兆円	4.1兆円	4.0兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) <sup>5</sup>	180.0%	175.9%	153.6%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率  
 3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したものの  
 4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものの  
 5. 四半期の日月次平均の値

## リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率<sup>3</sup>



## レベル3資産<sup>2</sup>の推移、Tier 1資本に対する比率



2. 2018年3月末は暫定数値

# 資金調達と流動性

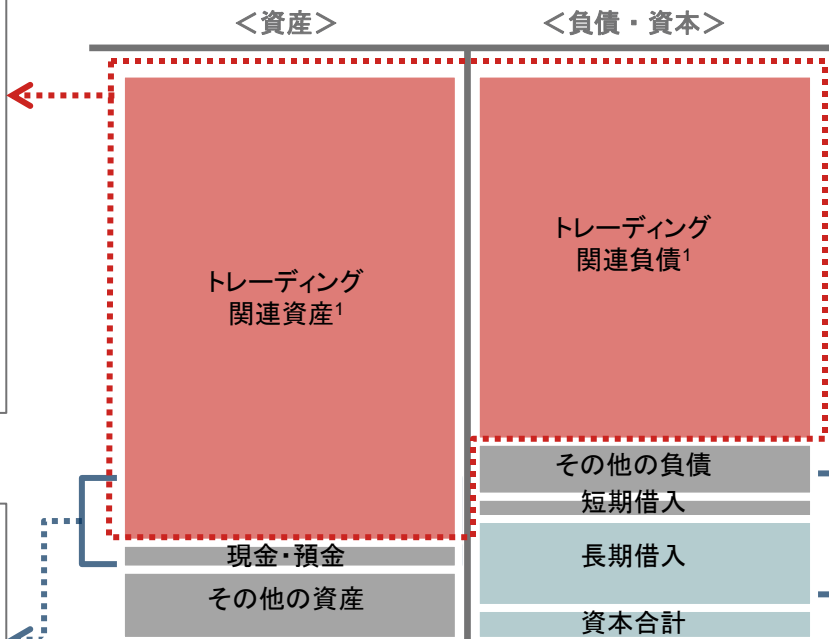
貸借対照表  
(2018年3月末現在)

## バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の77%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

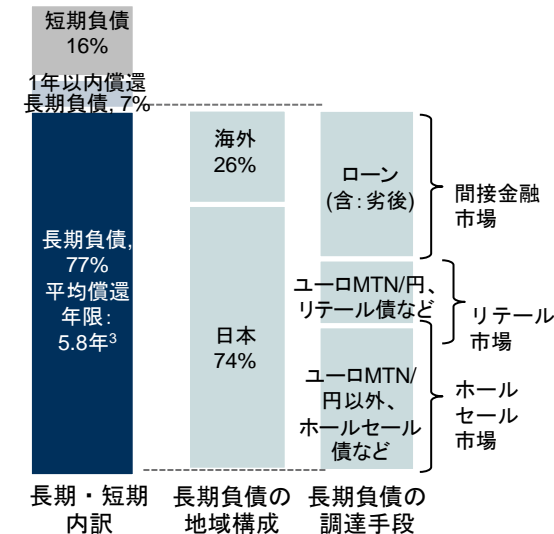
## 流動性ポートフォリオ<sup>2</sup>

- 流動性ポートフォリオ:
  - 4.6兆円、総資産の11%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



## 無担保調達資金<sup>2</sup>

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等      トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等  
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない  
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む



# Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表<sup>1</sup>

(10億円)	2017年 3月末	2018年 3月末	前期比 増減		2017年 3月末	2018年 3月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	2,972	2,959	-13	短期借入	543	743	200
貸付金および受取債権	3,186	4,118	932	支払債務および受入預金	3,708	3,805	96
担保付契約	18,730	16,238	-2,492	担保付調達	19,061	16,697	-2,364
トレーディング資産 <sup>2</sup> および プライベート・エクイティ投資	15,192	14,985	-207	トレーディング負債	8,192	8,213	22
その他の資産	2,772	2,292	-480	その他の負債	1,309	951	-358
資産合計	42,852	40,591	-2,261	長期借入	7,195	7,383	187
				負債合計	40,008	37,792	-2,217
				資本			
				当社株主資本合計	2,790	2,749	-41
				非支配持分	54	51	-3
				負債および資本合計	42,852	40,591	-2,261

1. 2018年3月末より、連結貸借対照表上の表示科目における「顧客」の定義の見直しを行い、顧客に対する受取債権および支払債務ならびに顧客以外に対する受取債権および支払債務の集計範囲を変更。これにより過年度において顧客以外に対する受取債権に含めて表示していた金額のうち、1,597億円を顧客に対する受取債権に組み替えて表示。その他の資産－その他において開示していた金額のうち887億円を顧客以外に対する受取債権に組み替えて表示。顧客以外に対する支払債務のうち603億円を顧客に対する支払債務に含めて表示

2. 担保差入有価証券を含む

# バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

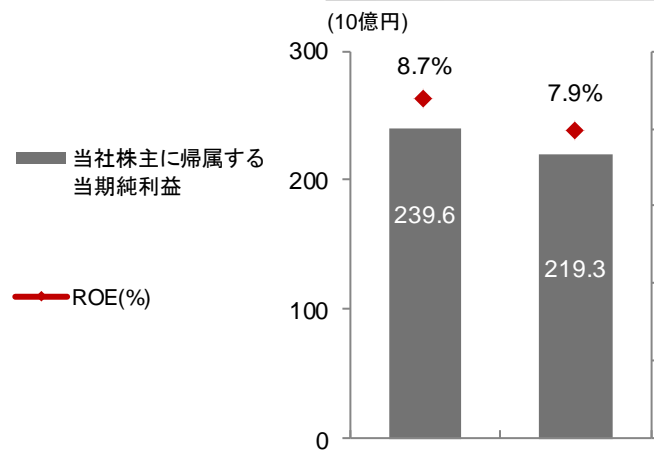
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2017.4.1~2018.3.31
- 最大 : 9.0
- 最小 : 3.0
- 平均 : 4.3

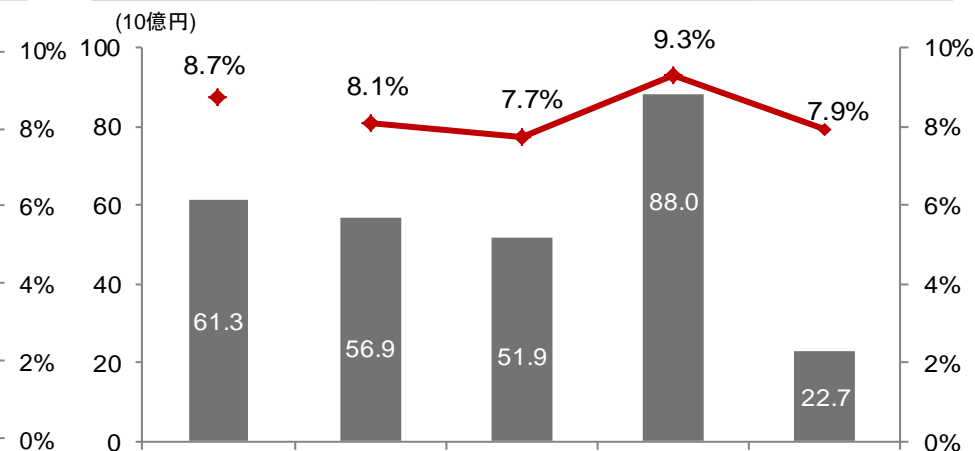
(10億円)	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年8月期	2018年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株式関連	0.7	<b>1.2</b>	0.7	0.9	0.8	1.2	<b>1.2</b>
金利関連	2.7	<b>3.1</b>	2.7	2.5	3.0	2.7	<b>3.1</b>
為替関連	1.7	<b>3.2</b>	1.7	1.8	2.1	2.6	<b>3.2</b>
小計	5.0	<b>7.5</b>	5.0	5.2	5.9	6.5	<b>7.5</b>
分散効果	-1.7	<b>-1.1</b>	-1.7	-1.7	-1.7	-1.3	<b>-1.1</b>
<b>連結VaR</b>	3.3	<b>6.4</b>	3.3	3.5	4.3	5.2	<b>6.4</b>

# 連結決算概要

## 通期



## 四半期



	2017年3月期	2018年3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,403.2	<b>1,497.0</b>
税引前当期純利益	322.8	<b>328.2</b>
当社株主に帰属する当期純利益	239.6	<b>219.3</b>
当社株主資本合計	2,789.9	<b>2,749.3</b>
ROE(%) <sup>1</sup>	8.7%	<b>7.9%</b>
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	67.29	<b>63.13</b>
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	65.65	<b>61.88</b>
1株当たり株主資本(円)	790.70	<b>810.31</b>

2017年3月期	2018年3月期			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
349.1	360.8	351.5	406.6	<b>378.0</b>
82.3	77.4	83.0	120.8	<b>46.9</b>
61.3	56.9	51.9	88.0	<b>22.7</b>
2,789.9	2,847.0	2,836.2	2,841.7	<b>2,749.3</b>
8.7%	8.1%	7.7%	9.3%	<b>7.9%</b>
17.38	16.07	14.70	25.55	<b>6.68</b>
17.00	15.77	14.45	25.12	<b>6.56</b>
790.70	802.63	813.57	835.72	<b>810.31</b>

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期					
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期	2018年3月期				
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
収益								
委託・投信募集手数料	327.1	<b>373.3</b>	90.0	91.0	85.3	101.7	<b>95.4</b>	
投資銀行業務手数料	92.6	<b>101.7</b>	28.2	22.7	27.1	29.3	<b>22.6</b>	
アセットマネジメント業務手数料	216.5	<b>245.6</b>	56.6	58.3	61.2	63.8	<b>62.3</b>	
トレーディング損益	475.6	<b>442.9</b>	108.3	120.5	88.4	87.7	<b>146.3</b>	
プライベート・エクイティ投資関連損益	1.4	<b>-0.9</b>	1.2	0.4	-0.3	-2.4	<b>1.5</b>	
金融収益	441.0	<b>585.7</b>	108.2	134.4	141.6	161.4	<b>148.2</b>	
投資持分証券関連損益	7.7	<b>2.7</b>	-2.8	0.1	3.1	4.5	<b>-5.0</b>	
その他	153.6	<b>221.2</b>	37.4	40.6	56.0	84.6	<b>39.9</b>	
収益合計	1,715.5	<b>1,972.2</b>	427.1	467.9	462.4	530.6	<b>511.2</b>	
金融費用	312.3	<b>475.2</b>	78.0	107.1	110.9	124.0	<b>133.2</b>	
収益合計(金融費用控除後)	1,403.2	<b>1,497.0</b>	349.1	360.8	351.5	406.6	<b>378.0</b>	
金融費用以外の費用	1,080.4	<b>1,168.8</b>	266.8	283.4	268.5	285.9	<b>331.1</b>	
税引前当期純利益	322.8	<b>328.2</b>	82.3	77.4	83.0	120.8	<b>46.9</b>	
当社株主に帰属する当期純利益	239.6	<b>219.3</b>	61.3	56.9	51.9	88.0	<b>22.7</b>	

# 連結決算：主な収益の内訳

委託・投信  
募集手数料

投資銀行  
業務手数料

アセット  
マネジメント  
業務手数料

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期	2018年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料-株式	210.0	<b>243.8</b>	57.1	57.0	54.6	68.4	<b>63.8</b>
委託手数料-株式以外	15.1	<b>17.0</b>	3.0	3.4	3.2	4.3	<b>6.0</b>
投信募集手数料	75.1	<b>85.7</b>	22.6	23.2	20.9	22.1	<b>19.5</b>
その他手数料	26.9	<b>26.9</b>	7.3	7.3	6.6	6.9	<b>6.2</b>
合計	327.1	<b>373.3</b>	90.0	91.0	85.3	101.7	<b>95.4</b>
株式	22.4	<b>23.2</b>	6.9	3.5	10.5	5.2	<b>4.1</b>
債券	16.9	<b>16.3</b>	6.6	3.6	4.4	4.9	<b>3.4</b>
M&A・財務コンサルティングフィー	34.4	<b>39.3</b>	5.7	8.3	8.2	13.7	<b>9.1</b>
その他	18.9	<b>22.9</b>	9.0	7.3	4.0	5.5	<b>6.0</b>
合計	92.6	<b>101.7</b>	28.2	22.7	27.1	29.3	<b>22.6</b>
アセットマネジメントフィー	148.7	<b>170.4</b>	39.0	39.9	42.5	43.9	<b>44.1</b>
アセット残高報酬	50.2	<b>57.9</b>	13.1	14.0	14.3	15.5	<b>14.1</b>
カストディアルフィー	17.6	<b>17.3</b>	4.5	4.4	4.4	4.3	<b>4.2</b>
合計	216.5	<b>245.6</b>	56.6	58.3	61.2	63.8	<b>62.3</b>

## 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

### 連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期	2018年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業部門 <sup>1</sup>	74.8	<b>103.1</b>	25.8	24.9	25.5	31.3	<b>21.4</b>
アセット・マネジメント部門	42.3	<b>66.2</b>	8.7	13.6	20.5	20.8	<b>11.3</b>
ホールセール部門	161.4	<b>100.6</b>	28.1	25.4	17.0	14.0	<b>44.2</b>
3セグメント合計税前利益	278.6	<b>269.9</b>	62.6	63.8	63.0	66.2	<b>76.9</b>
その他	37.6	<b>56.4</b>	22.6	13.6	17.3	50.4	<b>-25.0</b>
セグメント合計税前利益	316.2	<b>326.3</b>	85.1	77.4	80.3	116.6	<b>51.9</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	6.6	<b>1.9</b>	-2.8	0.0	2.7	4.2	<b>-5.0</b>
税前利益(損失)	322.8	<b>328.2</b>	82.3	77.4	83.0	120.8	<b>46.9</b>

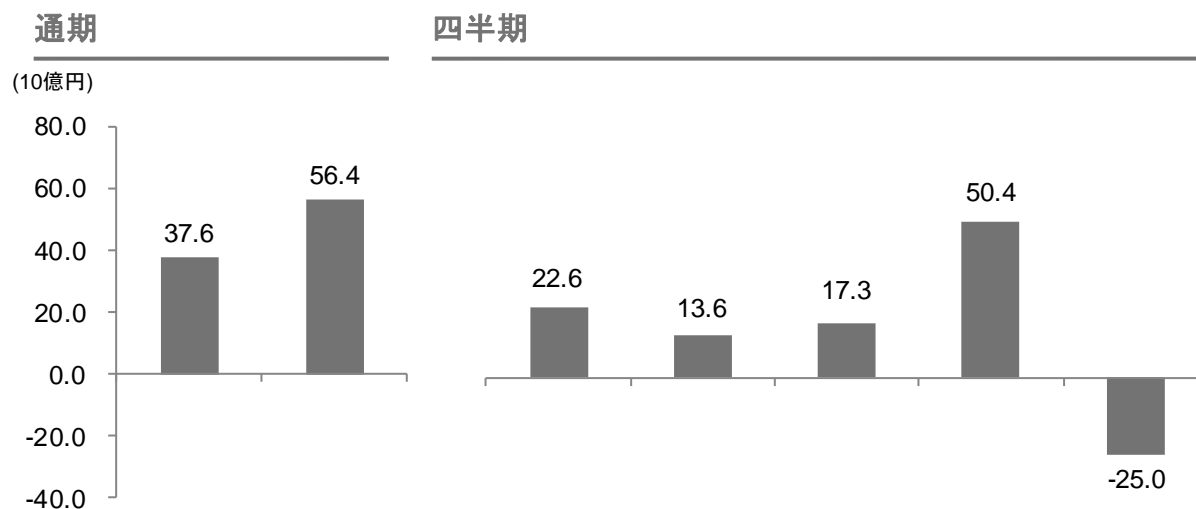
### 地域別情報:税前利益(損失)<sup>2</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期	2018年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
米州	50.0	<b>-8.8</b>	10.4	7.9	-1.5	10.8	<b>-26.0</b>
欧州	14.4	<b>-14.7</b>	8.8	2.2	-1.4	-16.5	<b>0.9</b>
アジア・オセアニア	23.7	<b>22.8</b>	-2.5	5.3	3.7	7.4	<b>6.4</b>
海外合計	88.1	<b>-0.7</b>	16.7	15.5	0.9	1.7	<b>-18.7</b>
日本	234.7	<b>328.8</b>	65.6	62.0	82.2	119.1	<b>65.6</b>
税前利益(損失)	322.8	<b>328.2</b>	82.3	77.4	83.0	120.8	<b>46.9</b>

1. 2018年3月期3Qより、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック、フィリピンのBDOノムラ・セキュリティーズを含む  
2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第4四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期 4Q	2018年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-7.3	<b>-6.5</b>	0.8	-0.7	0.6	-8.0	<b>1.7</b>
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	1.1	<b>0.8</b>	0.0	0.0	0.3	0.4	<b>0.0</b>
関連会社損益の持分額	32.3	<b>34.2</b>	9.4	7.0	8.4	7.8	<b>11.0</b>
本社勘定	-6.4	<b>-41.9</b>	3.9	0.2	1.6	-3.4	<b>-40.2</b>
その他	17.9	<b>69.7</b>	8.5	7.0	6.4	53.7	<b>2.6</b>
税前利益(損失)	37.6	<b>56.4</b>	22.6	13.6	17.3	50.4	<b>-25.0</b>



# 営業部門関連データ(1)

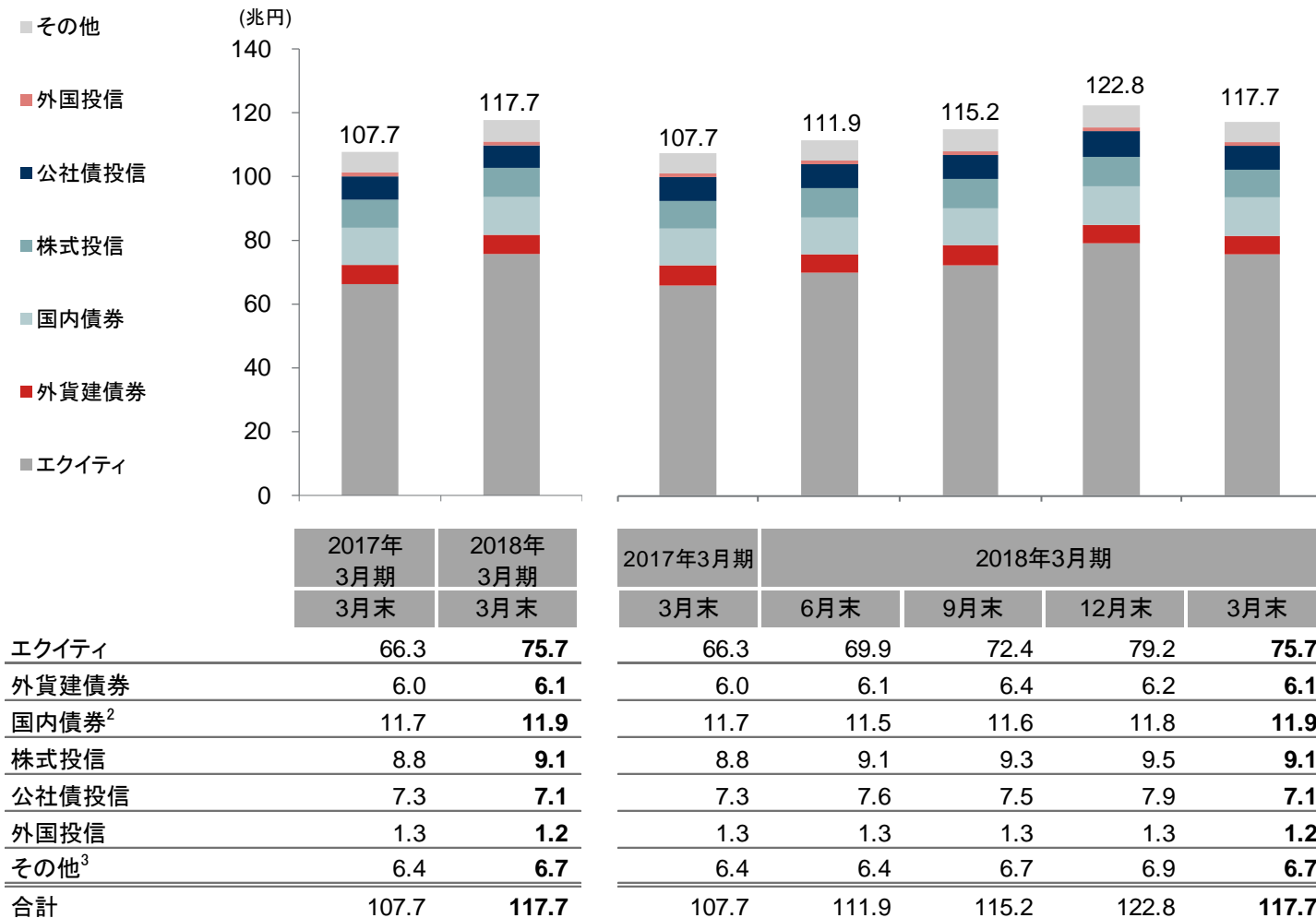
(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期	2018年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
委託・投信募集手数料	171.8	<b>192.7</b>	47.5	47.3	43.8	54.1	<b>47.5</b>	-12.2%	0.2%
うち株式委託手数料	62.8	<b>82.2</b>	17.6	18.0	17.2	25.4	<b>21.7</b>	-14.6%	23.4%
うち投資信託募集手数料	82.3	<b>87.1</b>	23.6	23.7	21.3	22.6	<b>19.5</b>	-13.9%	-17.6%
販売報酬	85.3	<b>91.5</b>	23.8	24.5	25.7	23.8	<b>17.5</b>	-26.4%	-26.4%
投資銀行業務手数料等	27.3	<b>26.0</b>	8.7	5.8	7.5	6.6	<b>6.1</b>	-7.1%	-29.9%
投資信託残高報酬等	81.8	<b>93.6</b>	21.3	22.3	23.0	24.2	<b>24.0</b>	-0.9%	12.4%
純金融収益等	8.3	<b>9.2</b>	1.9	1.8	1.8	2.6	<b>3.0</b>	16.7%	59.1%
収益合計(金融費用控除後) <sup>1</sup>	374.4	<b>412.9</b>	103.2	101.7	101.8	111.3	<b>98.2</b>	-11.8%	-4.9%
金融費用以外の費用 <sup>1</sup>	299.6	<b>309.8</b>	77.4	76.8	76.2	80.0	<b>76.7</b>	-4.1%	-0.9%
税前利益 <sup>1</sup>	74.8	<b>103.1</b>	25.8	24.9	25.5	31.3	<b>21.4</b>	-31.6%	-16.9%
国内投信販売金額 <sup>2</sup>	3,376.3	<b>3,610.5</b>	912.2	944.0	886.0	905.3	<b>875.3</b>	-3.3%	-4.0%
公社債投信	0.2	<b>0.0</b>	0.0	0.0	0.0	0.0	<b>0.0</b>	-	-
株式投信	2,955.3	<b>3,198.6</b>	826.2	860.5	790.8	820.6	<b>726.8</b>	-11.4%	-12.0%
外国投信	420.8	<b>411.9</b>	86.0	83.5	95.2	84.7	<b>148.5</b>	75.4%	72.7%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,941.5	<b>3,094.5</b>	2,941.5	2,975.3	3,006.2	3,057.6	<b>3,094.5</b>	1.2%	5.2%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,129.9	<b>628.1</b>	602.8	89.1	120.2	194.6	<b>224.1</b>	15.2%	-62.8%
リテール外債販売額	1,131.2	<b>1,249.9</b>	293.6	328.0	349.9	253.7	<b>318.4</b>	25.5%	8.5%

1. 2018年3月期3Qより、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック、フィリピンのBDOノムラ・セキュリティーズを含む

2. 旧ネット&コールを除く。尚、2018年3月期4Q以降は、旧ネット&コールを含む

## 営業部門関連データ(2)

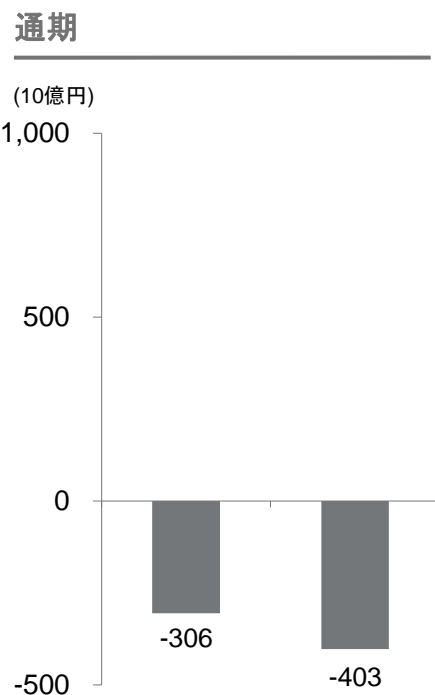
### 営業部門顧客資産残高<sup>1</sup>



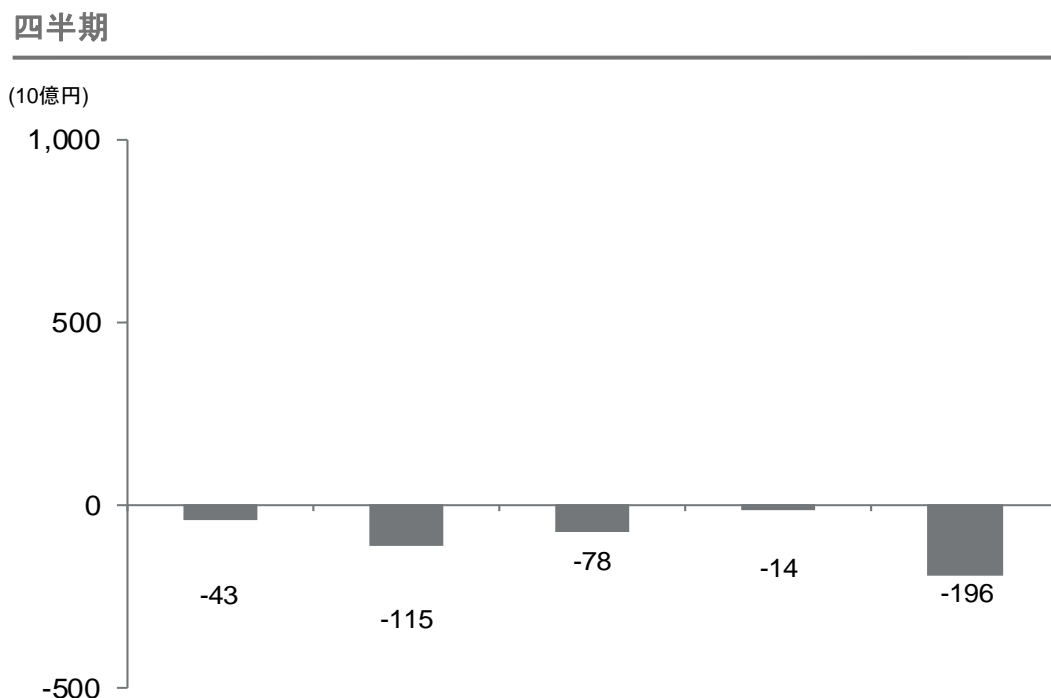
1. 2017年12月末より、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック、フィリピンのBDOノムラ・セキュリティーズを含む  
 2. CB・フロントを含む 3. 年金保険契約資産残高を含む

# 営業部門関連データ(3)

## 現金本券差引<sup>1</sup>



2017年3月期	2018年3月期
----------	----------



2017年3月期	2018年3月期			
4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

## 営業部門関連データ(4)

### 口座数

(千口座)	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
残あり顧客口座数	5,363	<b>5,318</b>	5,363	5,342	5,328	5,326	<b>5,318</b>
株式保有口座数	2,836	<b>2,822</b>	2,836	2,821	2,832	2,800	<b>2,822</b>
オンラインサービス口座数 <sup>1,2</sup>	4,456	<b>4,387</b>	4,456	4,361	4,301	4,342	<b>4,387</b>

### 個人新規開設口座数・IT比率<sup>2</sup>

	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期 4Q	2018年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
個人新規開設口座数	231	<b>231</b>	65	52	53	60	<b>66</b>
IT比率 <sup>3</sup>							
売買件数ベース	57%	<b>67%</b>	57%	58%	60%	60%	<b>78%</b>
売買金額ベース	34%	<b>43%</b>	35%	35%	38%	38%	<b>56%</b>

1. 2018年3月期第1四半期の定義に合わせて過去の口座数を遡って修正
2. 2018年1月にネット&コール及びホームトレードを統合し、「オンラインサービス」として新たにサービス提供を開始
3. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合。尚、2018月期4Q以降は、現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

# アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期	2018年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計(金融費用控除後)	99.4	<b>127.3</b>	23.3	28.1	35.4	36.5	<b>27.3</b>	<b>-25.2%</b>	<b>17.2%</b>
金融費用以外の費用	57.1	<b>61.2</b>	14.6	14.5	15.0	15.7	<b>16.0</b>	<b>2.2%</b>	<b>9.4%</b>
税前利益	42.3	<b>66.2</b>	8.7	13.6	20.5	20.8	<b>11.3</b>	<b>-45.8%</b>	<b>30.3%</b>

## 運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2017年	2018年	2017年	2018年3月期			
	3月期	3月期	3月期	3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
野村アセットマネジメント	47.4	<b>52.4</b>	47.4	48.9	50.7	53.3	<b>52.4</b>
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.8	<b>2.8</b>	2.8	2.9	2.9	2.9	<b>2.8</b>
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	2.4	<b>2.7</b>	2.4	2.6	2.8	2.8	<b>2.7</b>
運用資産残高(グロス) <sup>1</sup>	52.6	<b>57.8</b>	52.6	54.4	56.4	59.1	<b>57.8</b>
グループ会社間の重複資産	8.3	<b>7.8</b>	8.3	8.4	8.4	8.3	<b>7.8</b>
運用資産残高(ネット) <sup>2</sup>	44.4	<b>50.0</b>	44.4	46.1	48.0	50.7	<b>50.0</b>

1. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計  
 2. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

## アセット・マネジメント部門関連データ(2)

### アセット・マネジメント部門 資金流入入－ビジネス別<sup>1</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期	2018年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
投資信託ビジネス	1,590	<b>3,131</b>	969	316	886	773	<b>1,156</b>
うちETF	1,934	<b>3,022</b>	1,203	183	906	193	<b>1,740</b>
投資顧問ビジネス	584	<b>203</b>	315	-86	96	-55	<b>248</b>
資金流入入 合計	2,174	<b>3,334</b>	1,284	230	982	718	<b>1,404</b>

### 国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア<sup>2</sup>

(兆円)	2017年		2018年3月期				
	3月期	3月期	2017年3月期	2018年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
<b>国内公募株式投信残高</b>							
マーケット	85.9	<b>96.9</b>	85.9	88.0	92.1	97.4	<b>96.9</b>
野村アセットマネジメントシェア	23%	<b>25%</b>	23%	24%	24%	25%	<b>25%</b>
<b>国内公募公社債投信残高</b>							
マーケット	12.8	<b>12.3</b>	12.8	13.4	13.1	13.8	<b>12.3</b>
野村アセットマネジメントシェア	44%	<b>44%</b>	44%	43%	42%	44%	<b>44%</b>
<b>ETF残高</b>							
マーケット	23.3	<b>32.5</b>	23.3	24.8	27.5	30.8	<b>32.5</b>
野村アセットマネジメントシェア	45%	<b>46%</b>	45%	45%	45%	45%	<b>46%</b>

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所: 投資信託協会

## ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期	2018年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計(金融費用控除後)	739.3	<b>715.3</b>	171.2	179.3	159.0	165.6	<b>211.4</b>	<b>27.6%</b>	<b>23.5%</b>
金融費用以外の費用	577.8	<b>614.7</b>	143.1	154.0	142.0	151.6	<b>167.2</b>	<b>10.3%</b>	<b>16.9%</b>
税前利益	161.4	<b>100.6</b>	28.1	25.4	17.0	14.0	<b>44.2</b>	<b>3.1x</b>	<b>57.2%</b>

### ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期	2018年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
フィクスト・インカム	411.3	<b>352.1</b>	86.5	95.7	78.3	79.4	<b>98.8</b>	<b>24.6%</b>	<b>14.3%</b>
エクイティ	231.9	<b>261.2</b>	57.0	58.5	57.8	60.8	<b>84.1</b>	<b>38.3%</b>	<b>47.4%</b>
グローバル・マーケット	643.1	<b>613.4</b>	143.5	154.2	136.1	140.2	<b>182.9</b>	<b>30.5%</b>	<b>27.5%</b>
インベストメント・バンキング	96.1	<b>102.0</b>	27.7	25.1	22.9	25.5	<b>28.5</b>	<b>11.8%</b>	<b>3.0%</b>
収益合計(金融費用控除後)	739.3	<b>715.3</b>	171.2	179.3	159.0	165.6	<b>211.4</b>	<b>27.6%</b>	<b>23.5%</b>
インベストメント・バンキング(グロス)	167.8	<b>179.1</b>	50.2	45.4	43.5	38.9	<b>51.4</b>	<b>32.2%</b>	<b>2.3%</b>

## 人員数

	2017年 3月期	2018年 3月期	2017年3月期	2018年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
日本	16,227	<b>16,413</b>	16,227	16,903	16,706	16,583	<b>15,819</b>
欧州	3,026	<b>3,057</b>	3,026	3,013	3,047	3,054	<b>3,057</b>
米州	2,314	<b>2,362</b>	2,314	2,325	2,348	2,349	<b>2,362</b>
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	6,619	<b>6,810</b>	6,619	6,673	6,756	6,786	<b>6,810</b>
合計	28,186	<b>28,642</b>	28,186	28,914	28,857	28,772	<b>28,048</b>

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む



## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2018年3月期第4四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

**Nomura Holdings, Inc.**

[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)